

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

今週のアップデート

福島にリスクはあるのか？ 1 mS v の意味 (2015年2月9日)

GEPR編集部 · Monday, February 9th, 2015

アゴラ研究所の運営するエネルギーのバーチャルシンクタンクGEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) はサイトを更新しました。

今週のアップデート

1) 「除染目標の年間 1 mS v」、こだわるべきではない

川合将義高エネルギー加速器研究機構名誉教授に寄稿をいただきました。川合さんら原子力研究者の有志は、福島原発事故から、福島に入って知識を提供しています。1 mS v の意味についての資料の紹介です。

2) なぜ福島状況が変わらないのか

元日本原電勤務で、福島原発事故では被災者になった北村俊郎さんの寄稿です。福島状況で、帰還が遅れ、復興が進みません。それを住民目線で紹介しています。

今週のリンク

1) 2030年のエネルギーミックス、火力発電を5割まで低減

ITメディア2月3日記事。総合資源エネルギー調査会で2030年の最適な電源構成 (エネルギーミックス) を決める有識者会合が30日に始まりました。(経産省は2月8日時点、議事録公開せず) 昨年決まったエネルギー基本計画、さらに温暖化をめぐる国際交渉での主張のためです。しかし、原発稼働の見通しが見つからない中で意味があるか疑問です。

2) もんじゅは正念場と心得よ

日本経済新聞2月8日社説。16年以上止まったもんじゅについて、もう後がないと認識すべきと、文科省、日本原子力研究開発機構に訴える社説です。

3) 経産省が内閣法制局に敗北した日

政策家の石川和男氏の1月15日付コラム。ガス改革について、小売り自由化と都市ガスの

導管分離が検討されているものの、調整ができずに、自由化については結論を示しませんでした。内閣法制局との調整が行いきれなかったためです。その問題を取り上げています。

4) ガスシステム改革小委員会報告書

経済産業省。1月30日公開資料。ガスシステム改革のとりまとめですが、経産省が中身を詰め切れない異例の答申になりました。

5) 「発送電分離」実施は20年 政府・与党が最終調整 大手電力に配慮

産経ビズ2月5日記事。大手電力会社から送配電部門を切り離す「発送電分離」の実施時期は2020年とする方向で政府・自民党は最終的な調整に入ったもよう。従来は「18～20年をめど」としていたが、最も遅い時期になります。

This entry was posted on Monday, February 9th, 2015 at 11:00 am and is filed under [放射能の健康への影響](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Responses are currently closed, but you can [trackback](#) from your own site.